

グラフで見る東京のすがた

くらしと 統計 2023

東京の一日	1	教育・文化	12	通信・情報	20
土地・気象	2	スポーツ	13	運輸・観光	21
住 宅	3	物 価	14	卸売業・小売業・サービス業	22
人口・世帯	4	都民経済計算	15	財 政	23
労 働	6	事 業 所	16	警察・消防	24
家 計	8	農林水産業	17	選 挙	25
医療・衛生・環境	10	工 業	18	参 考 資 料	26
社会 保 障	11	電 気・水 道	19		



東京の一日

ONE DAY IN TOKYO

出生数	261人 (令和3年)
死亡数	350人 (令和3年)
婚姻件数	191件 (令和3年)
離婚件数	54件 (令和3年)
転入者数	1,151人 (令和3年)
転出者数	1,136人 (令和3年)
就職者等の数	2,831人 (令和3年)
訪都外国人旅行者数	6,912人 (令和2年)
都内総生産	3169億円 (令和元年度)
1世帯あたりの食料費(2人以上世帯)	2,974円 (令和3年)
電力需要量	2億916万kWh (令和3年度)
JR乗車人員	668万人 (令和3年度)
国公立図書館貸出冊数	29.7万冊 (令和3年度)
美術館と博物館の観覧人員(国立・都立)	12,490人 (令和3年度)
一人あたりのごみ排出量(資源物を含む)	835g (令和2年度)
出火件数	10.9件 (令和3年)
救急出動件数	2,051件 (令和3年)
交通事故発生件数	76件 (令和3年)
交通事故死者数	0.4人 (令和3年)
110番有効件数	4,094件 (令和3年)
刑法犯認知件数	206件 (令和3年)
刑法犯検挙件数	85件 (令和3年)

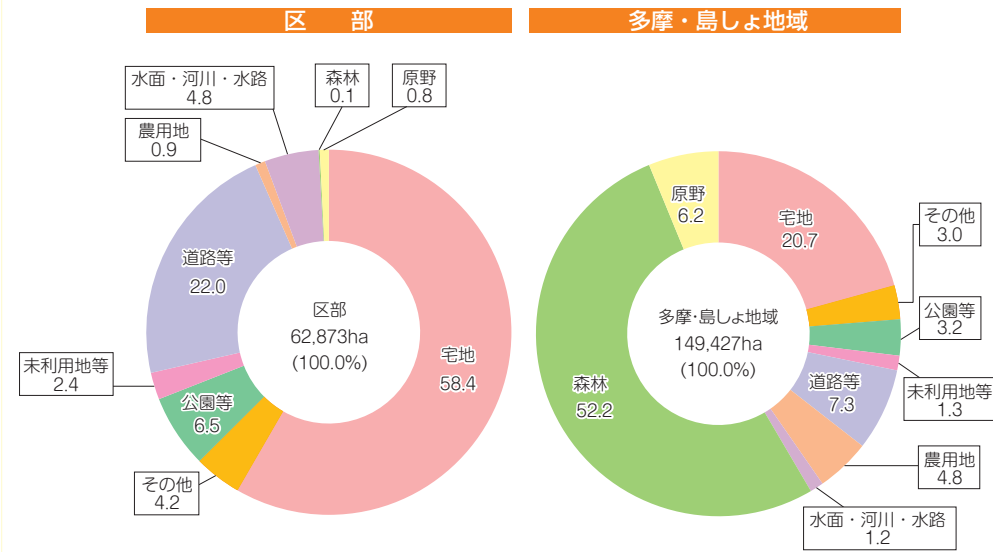
注 1) 数値は、年・年度中の数値を年間日数で除した単純平均です。

注 2) 「就職者等の数」とは、常用労働者のうち、当該年中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除いた入職者の数です。(厚生労働省「雇用動向調査」)

注 3) 「一人あたりのごみ排出量」の数値は、当該年度の人口数で除した単純平均です。

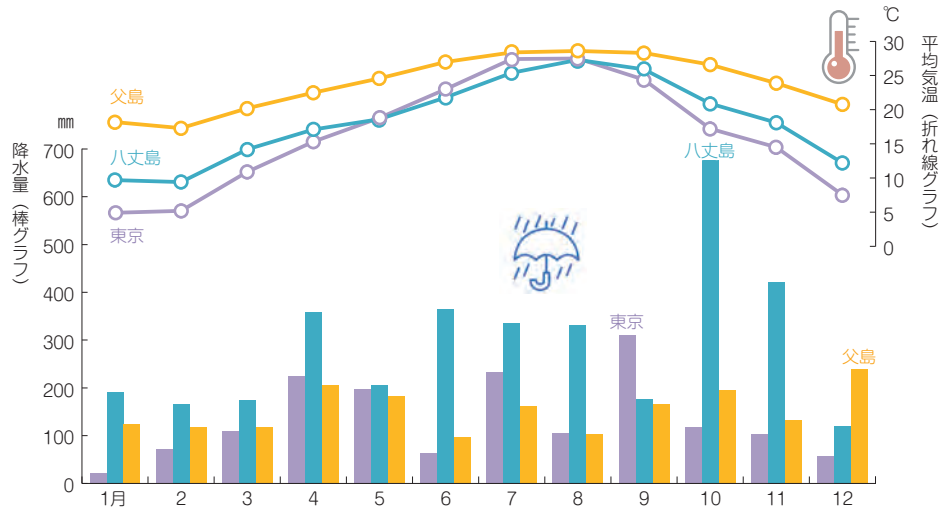
注 4) 「1世帯あたりの食料費」の数値は、1ヶ月平均食料費に12月を乗じ、当該年の日数で除した単純平均です。

① 土地利用状況



資料 都都市整備局「東京の土地利用 平成28年東京都区部」(平成30年5月)
// 「東京の土地利用 平成29年多摩・島しょ地域」(令和元年5月)

② 平均気温と降水量の推移(令和4年)



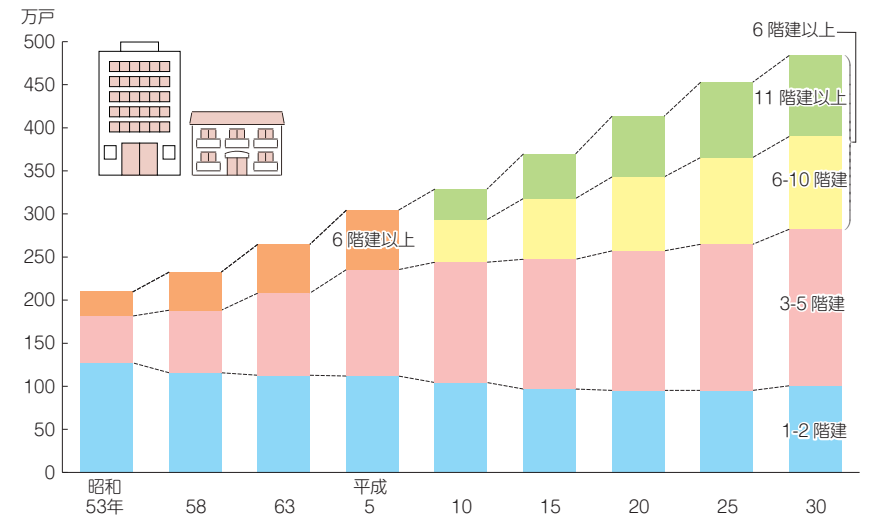
注) 東京: 千代田区北の丸公園「東京管区気象台」
八丈島: 八丈町大賀郷「八丈島特別地域気象観測所」
父島: 小笠原村父島字西町「父島気象観測所」
資料 気象庁ホームページ「気象統計情報」

① 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

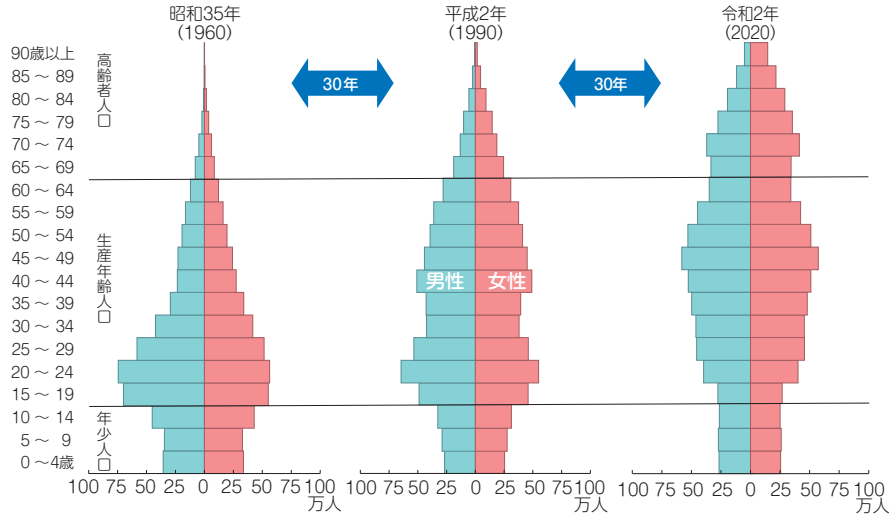
② 共同住宅の階数別住宅数の推移



注) 平成5年以前は、11階建以上を6階建以上を含んで調査していた。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

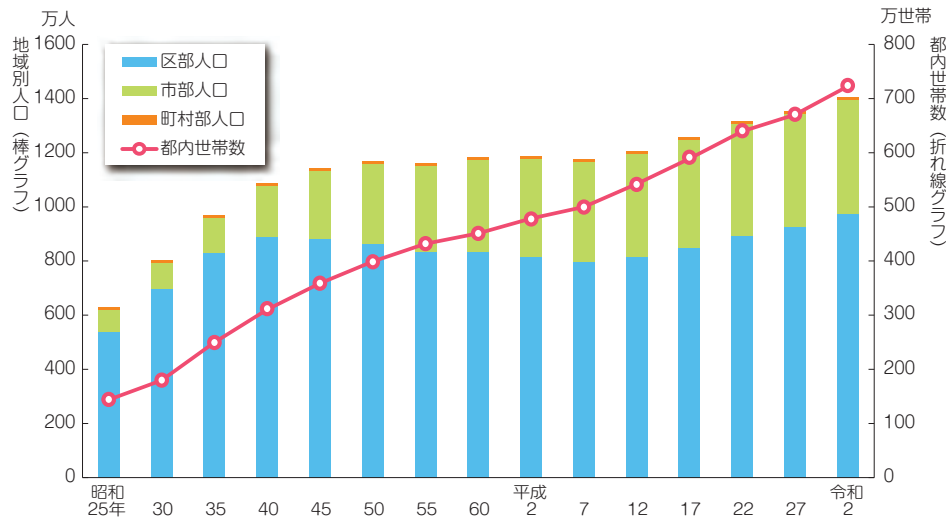
人口・世帯

① 人口ピラミッド(男女、年齢5歳階級別の人口の分布)



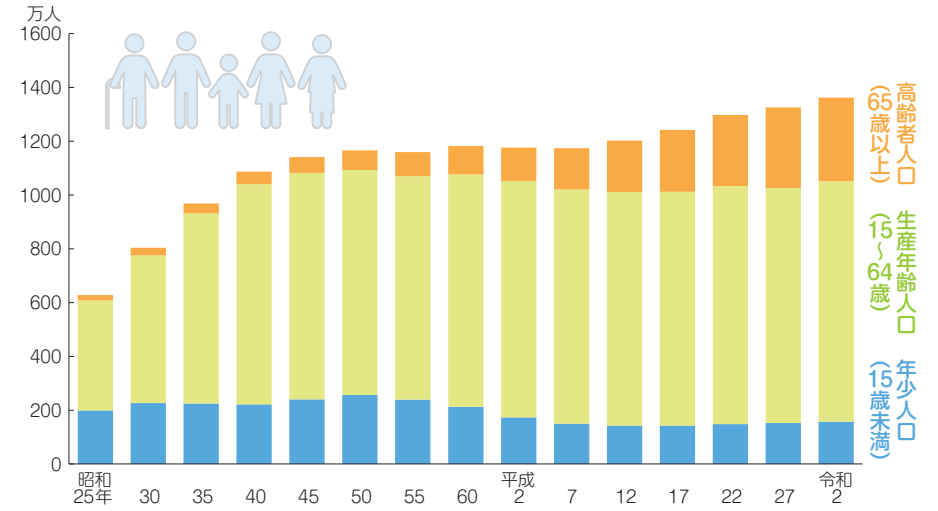
資料 総務省統計局「国勢調査報告」
総務省統計局ホームページ「国勢調査」

② 地域(区・市・町村部)別人口及び都内世帯数の推移



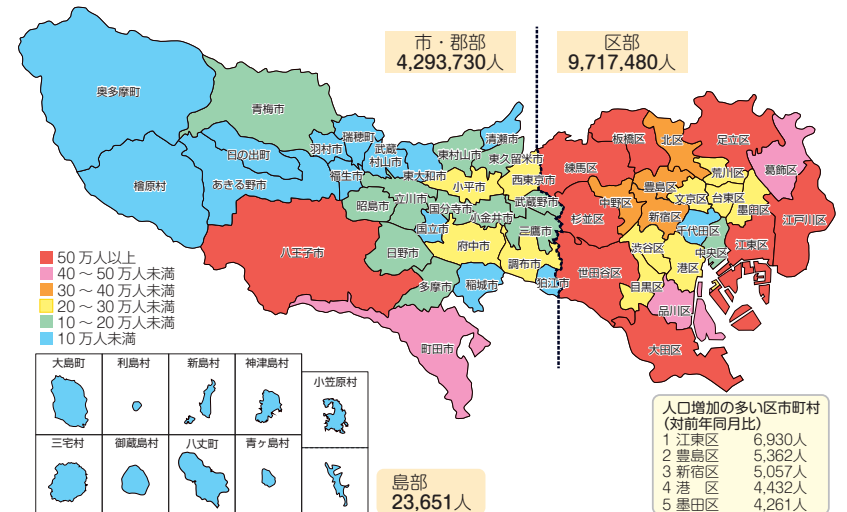
資料 総務省統計局「国勢調査報告」
総務省統計局ホームページ「国勢調査」

③ 年齢区分別人口の推移



資料 総務省統計局「国勢調査報告」
総務省統計局ホームページ「国勢調査」

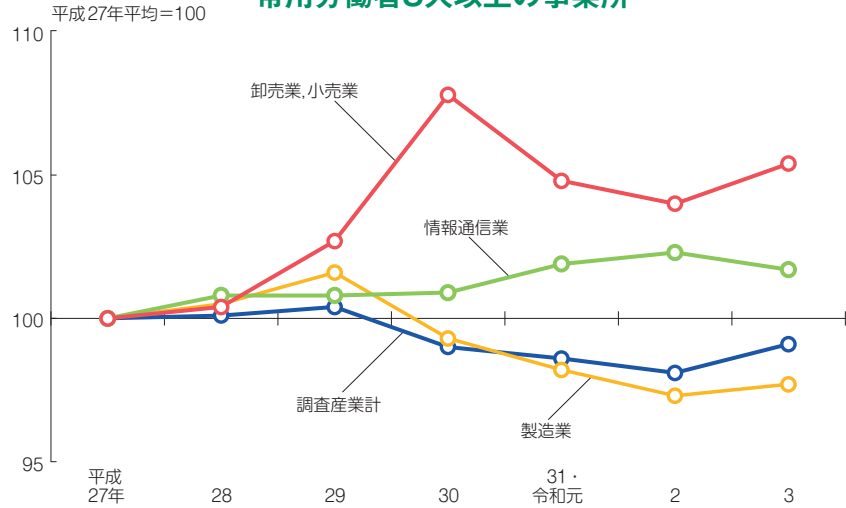
④ 地域別人口(推計)(令和5年1月1日現在)



注) 島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和5年1月1日現在)

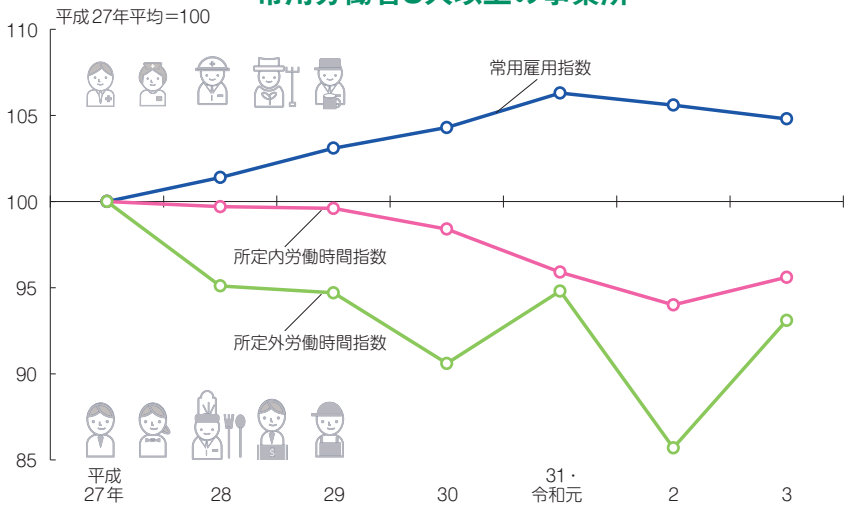
労働

① 産業別常用労働者の実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) - 常用労働者5人以上の事業所 -



注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。
 注2) 「調査産業計」は、日本標準産業分類大分類のうち「農業、林業」、「漁業」、「公務」等を除く産業の計
 資料) 都総務局統計部ホームページ「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査) - 令和3年(年報) -」

② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移(調査産業計) - 常用労働者5人以上の事業所 -



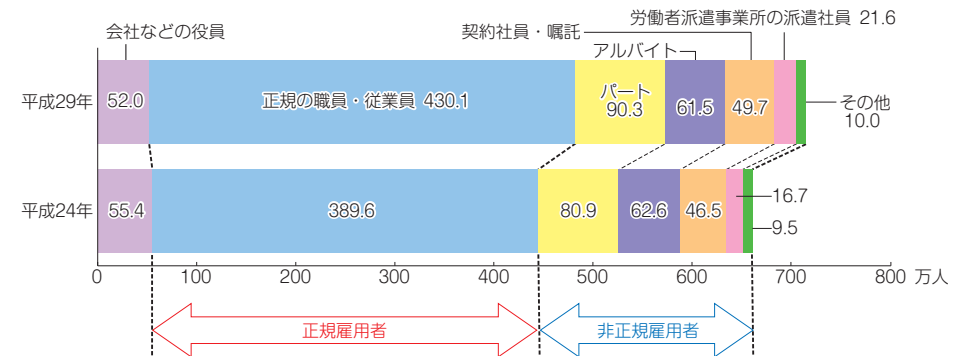
注) 常用雇用指数：常用労働者数(パートタイム労働者を含む)を指数化したもの
 資料) 都総務局統計部ホームページ「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査) - 令和3年(年報) -」

③ 産業別就業者数の割合(令和2年)



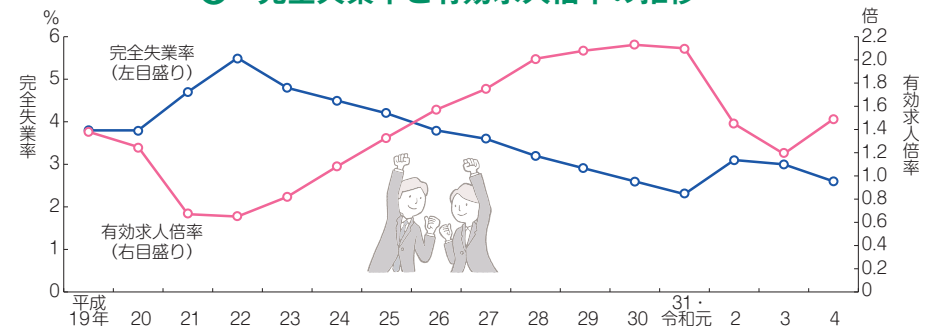
注) 15歳以上年齢が対象
 資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 雇用形態別雇用者数の推移



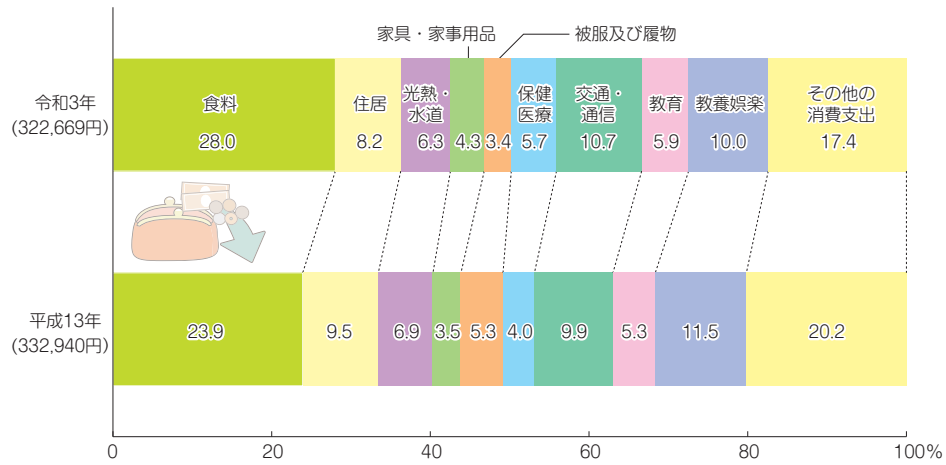
資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料) 完全失業率：都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」
 ※令和4年のみ 総務省「労働力調査(基本集計)」
 有効求人倍率：厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」

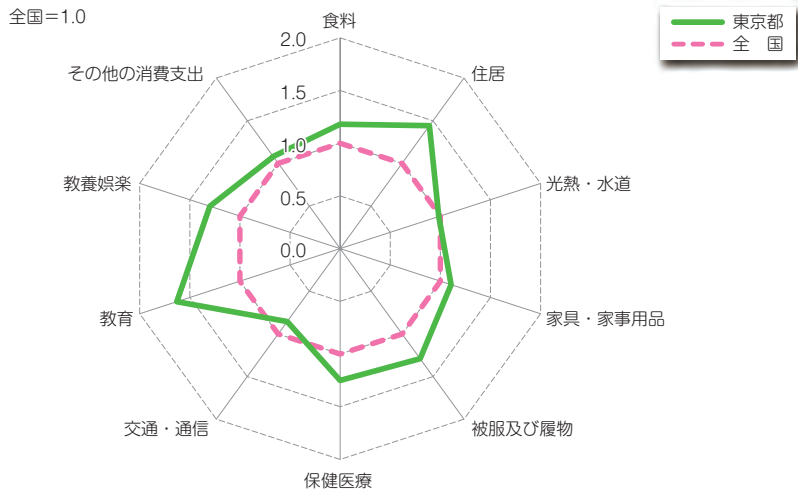
① 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



注) 消費支出：日常生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない。）

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

② 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率(令和3年)

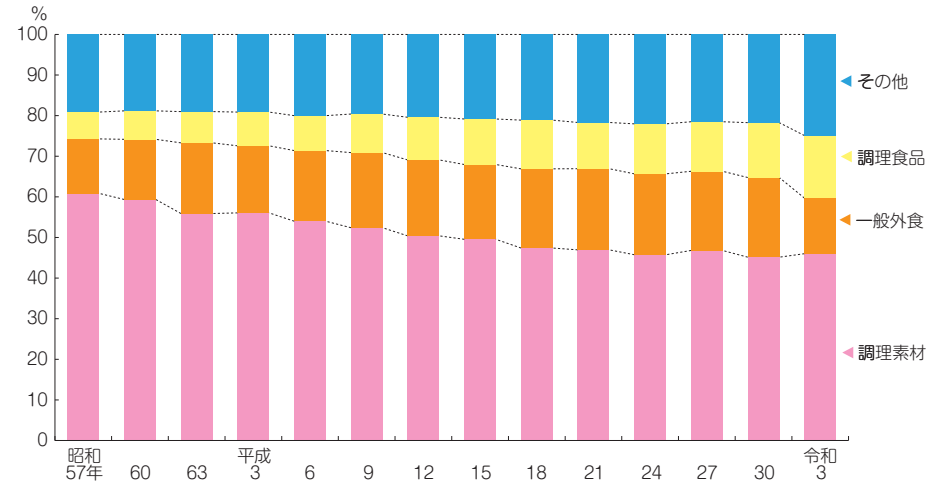


注1) 消費支出：日常生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない。）

注2) 費目別支出金額の対全国倍率=東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額÷全国の二人以上の世帯の費目別支出金額

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(令和3年年報)」(令和4年4月)
総務省統計局ホームページ「家計調査(家計収支編)」

③ 食料に占める調理素材、一般外食、調理食品の支出金額の割合の推移



注1) 調理素材：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻・果物

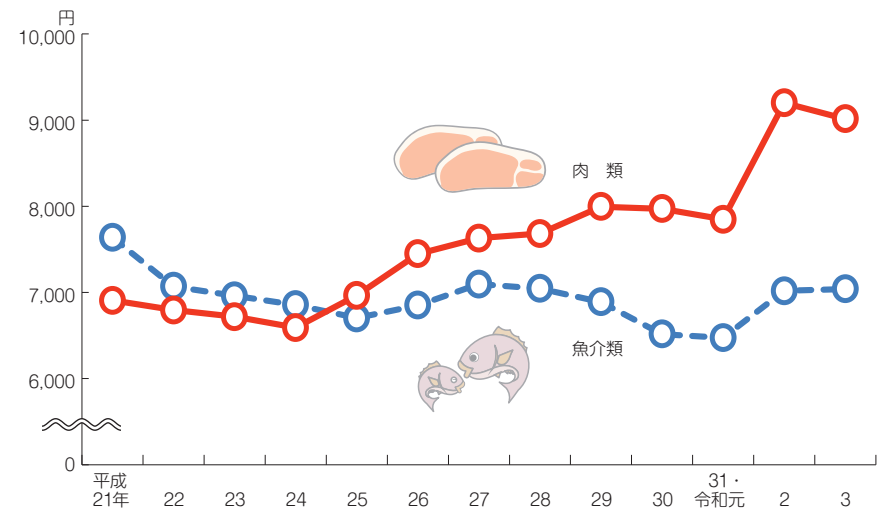
注2) 一般外食：外食から学校給食を除いたもの

注3) 調理食品：弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの

注4) その他：油脂・調味料、菓子類、飲料、酒類、学校給食

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

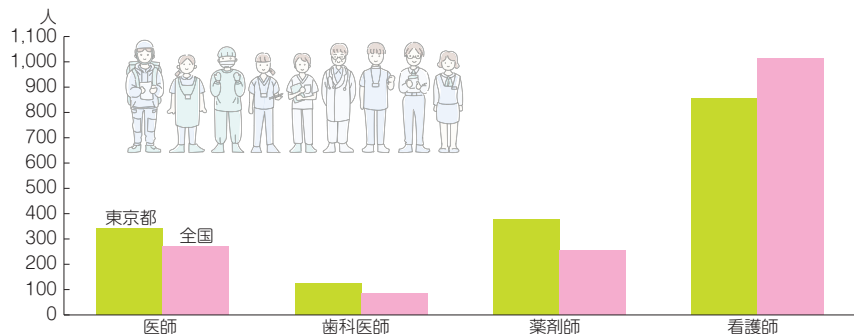
④ 魚介類及び肉類の支出金額の推移



注) 1世帯1か月当たりの品目別支出額

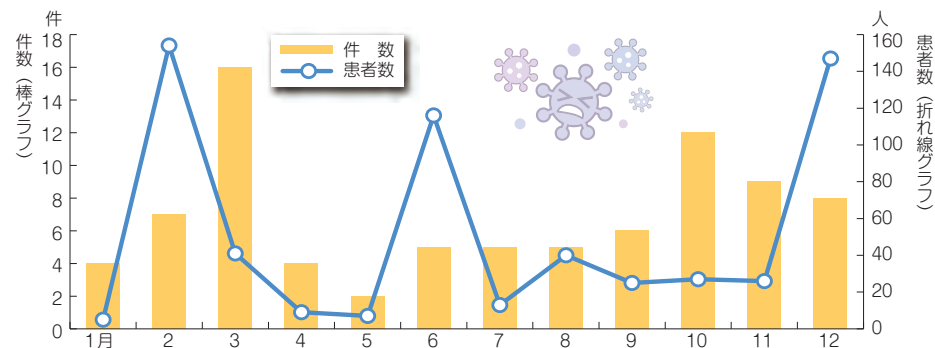
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

① 人口10万人当たりの就業別医療従事者数(令和2年)



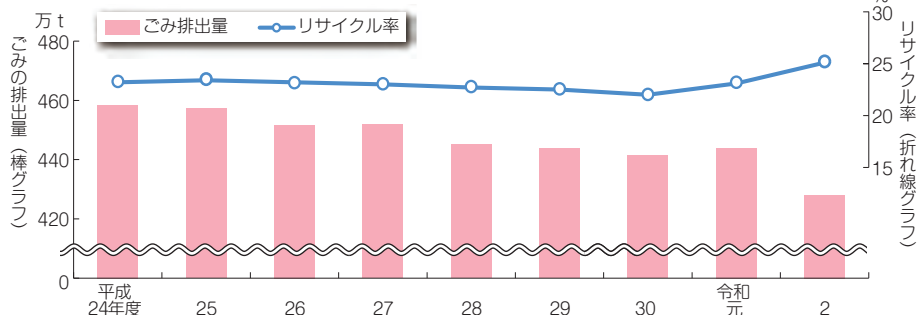
資料 厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」(令和4年3月)
// 「令和2年衛生行政報告例(就業医療関係者)」(令和4年1月)

② 食中毒の発生状況の推移(令和3年)



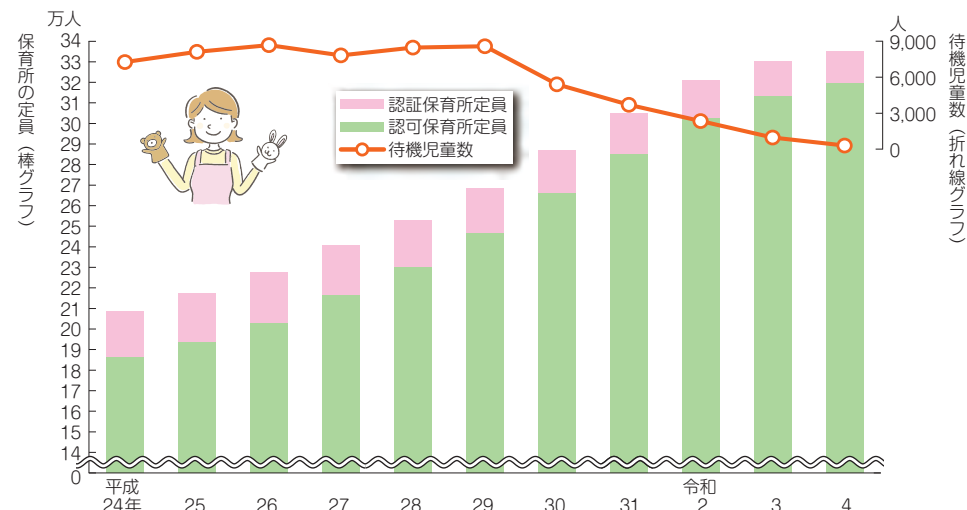
資料 都福祉保健局ホームページ「食品衛生の窓」

③ ごみの排出量とリサイクル率の推移



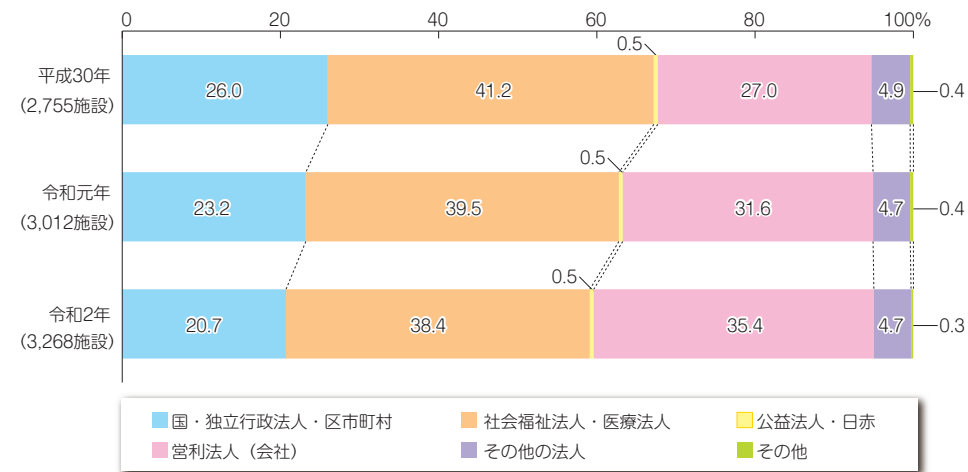
注1) ごみ排出量: 収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量
注2) リサイクル率: (資源ごみ収集+持込量+処理過程資源化量+集団回収量+ピックアップ回収量) ÷ (収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量)
資料 都環境局「東京都区市町村清掃事業年報」

① 保育所の定員と待機児童数の推移



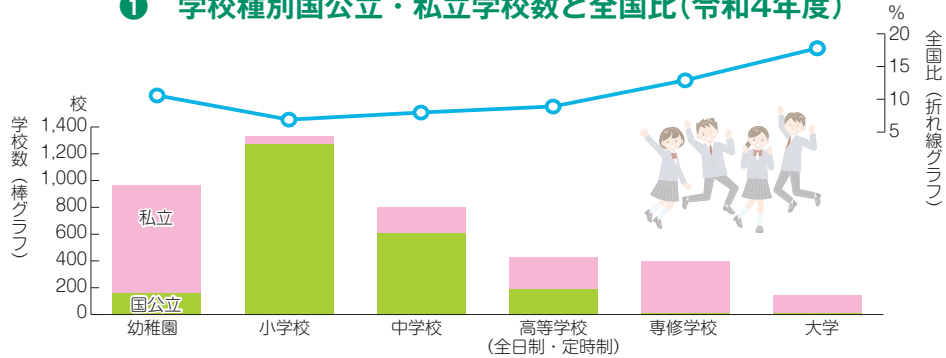
資料 都福祉保健局公表資料「保育サービス利用状況等について」※各年4月現在

② 保育所等の設置主体の構成比の推移



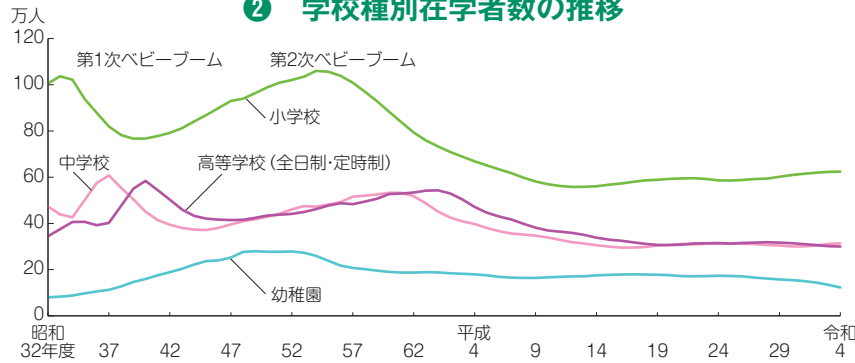
資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

① 学校種別国公立・私立学校数と全国比(令和4年度)



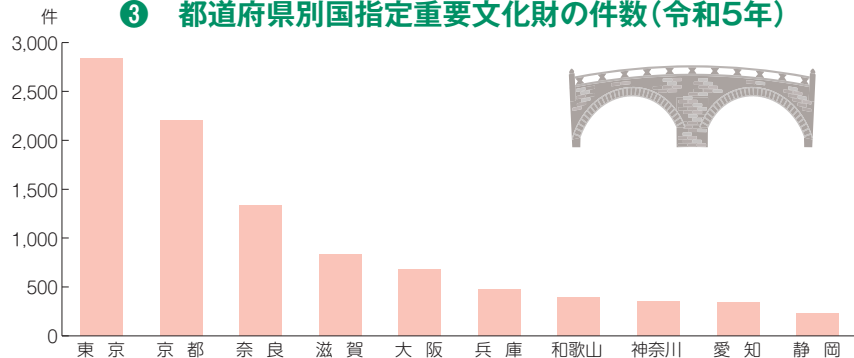
資料 都総務局統計部「令和4年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」(令和5年1月)
文部科学省「令和4年度 学校基本調査報告書」(令和4年12月)

② 学校種別在学者数の推移



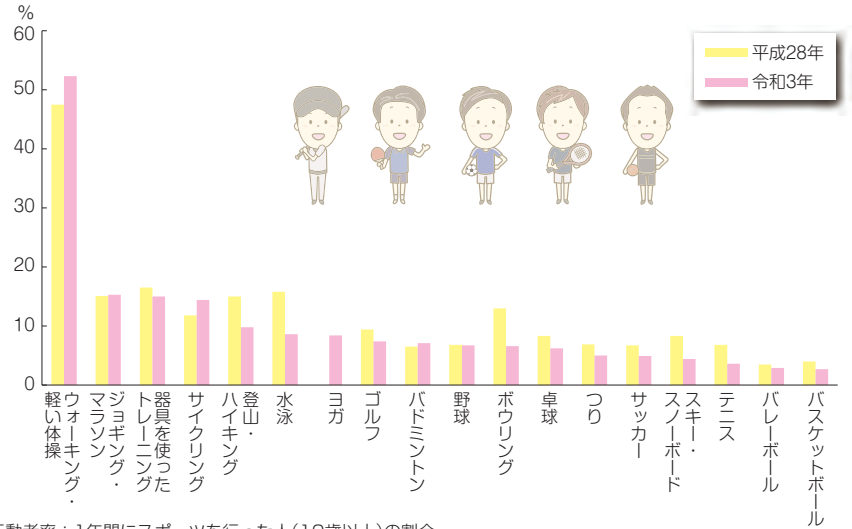
注) 高等学校在学者数は全日制及び定時制の本科のみ
資料 都総務局統計部「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

③ 都道府県別国指定重要文化財の件数(令和5年)



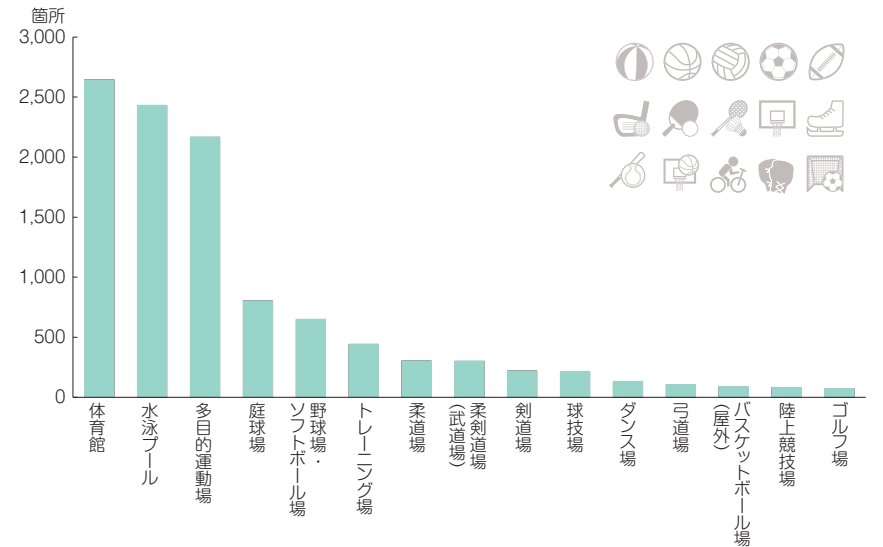
注1) 国指定重要文化財：美術工芸品(絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料)、建造物
注2) 上位10位までを掲載
資料 文化庁「文化財指定等の件数」(令和5年2月)

① スポーツの種類別行動者率の推移



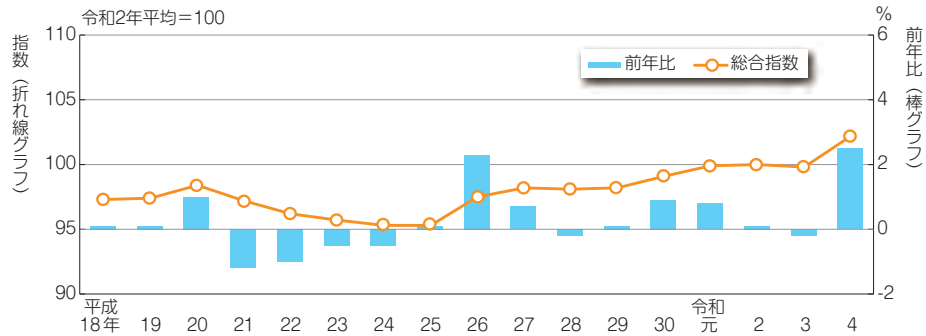
注1) 行動者率：1年間にスポーツを行った人(10歳以上)の割合
注2) いずれかの調査年で行動者率が3%以上の種類を掲載
注3) ヨガは令和3年に回答項目に追加
資料 総務省統計局「社会生活基本調査」

② スポーツ施設数(平成30年度)



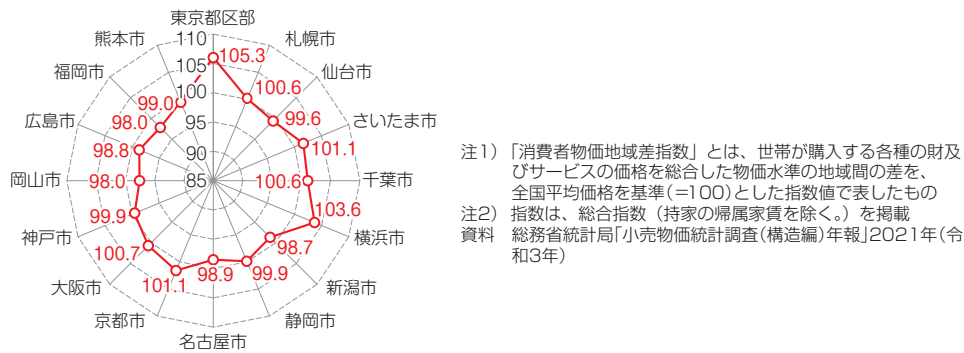
注) 上位15位までを掲載
資料 スポーツ庁「平成30年度体育・スポーツ施設現況調査」

① 東京都区部消費者物価指数の推移



資料 都総務局統計部「東京の物価」

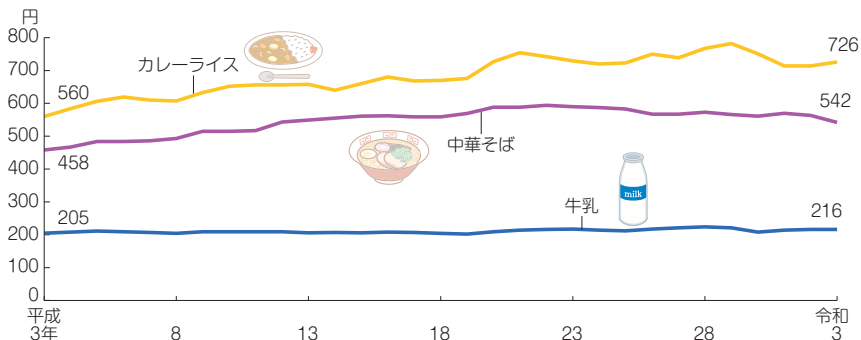
② 各都市間の物価水準(消費者物価地域差指数)の比較(令和3年)



注1) 「消費者物価地域差指数」とは、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したものを掲載
注2) 指数は、総合指数(持家の帰属家賃を除く。)を掲載
資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」2021年(令和3年)

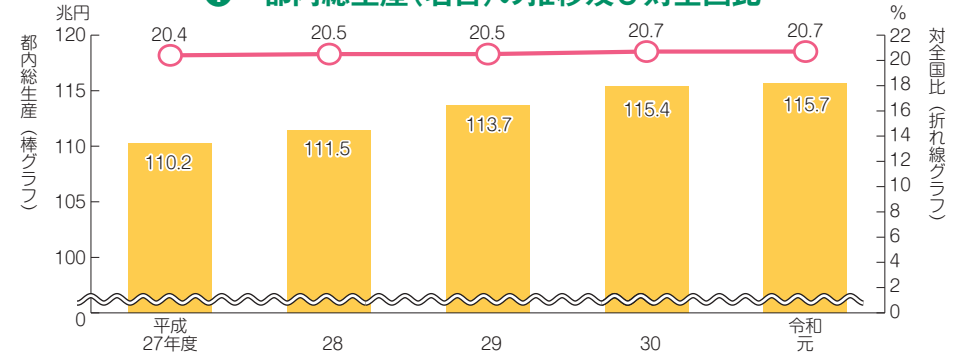
※中心は「85」に設定

③ カレーライス(外食)、中華そば(外食)、牛乳の小売価格の推移



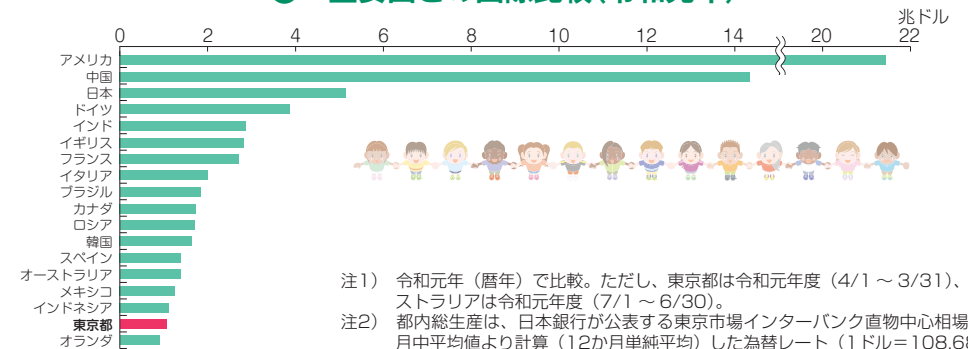
注) カレーライス(1皿)、中華そば(しょう油味、1杯)、牛乳(店頭売り、紙容器入り、1,000ml)の東京都区部の小売価格
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

① 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 令和元年度」(令和4年5月)

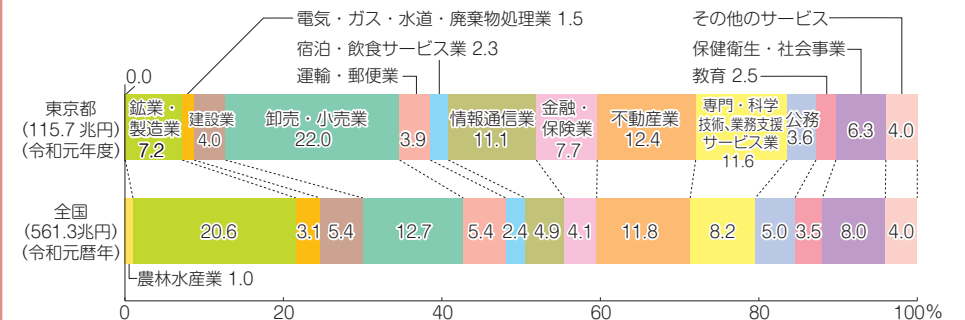
② 主要国との国際比較(令和元年)



注1) 令和元年(暦年)で比較。ただし、東京都は令和元年度(4/1~3/31)、オーストラリアは令和元年度(7/1~6/30)。
注2) 都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=108.68円)を用いて換算している。

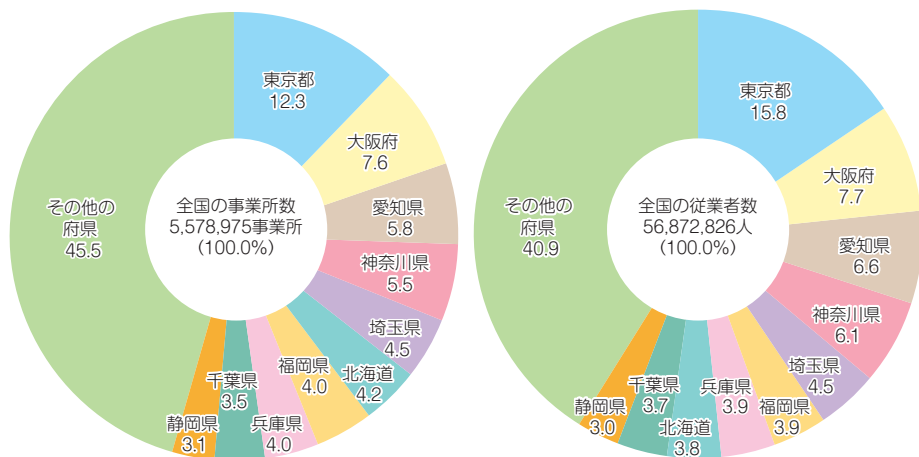
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 令和元年度」(令和4年5月)

③ 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較



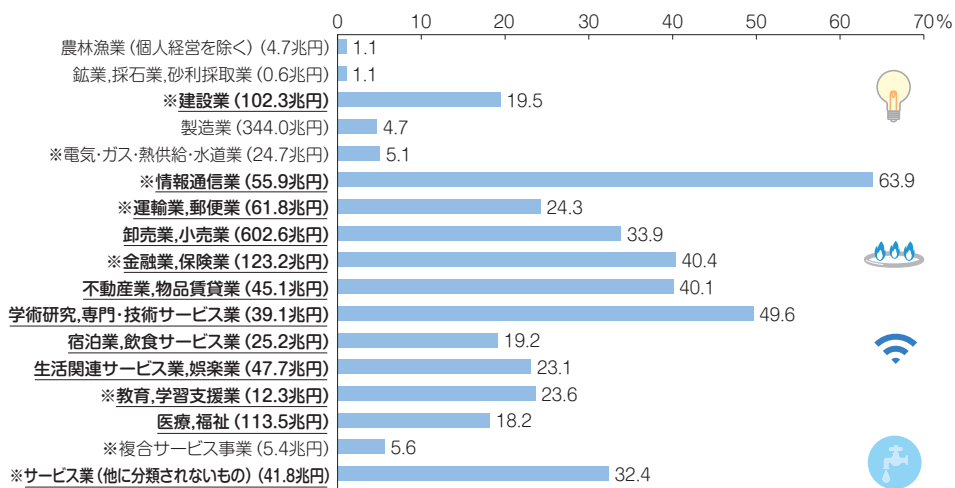
注) 構成比は、経済活動別付加価値の合計に対するもの
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 令和元年度」(令和4年5月)
内閣府経済社会総合研究所「2019年度(令和元年度) 国民経済計算年次統計」(令和2年12月)

① 都道府県別事業所数(民营)と従業者数の割合(平成28年)



注) 事業所数(事業内容等不詳を含む)、従業者数(事業内容等不詳を除く)ともに全国上位10位までの都道府県を掲載
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」(平成30年6月)

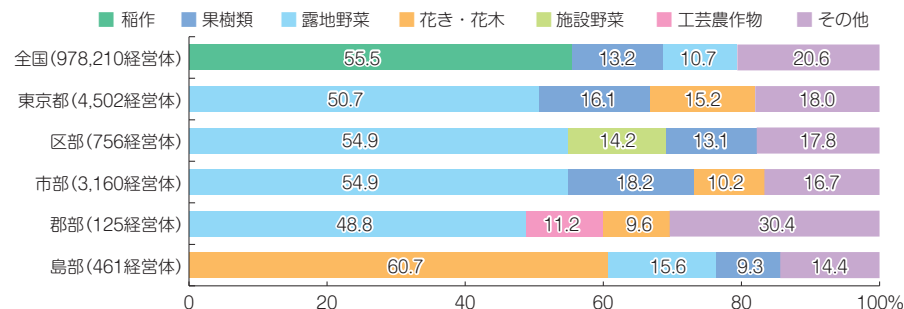
② 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(平成27年)



注1) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。
なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため、総務省・経済産業省の試算値を掲載した。

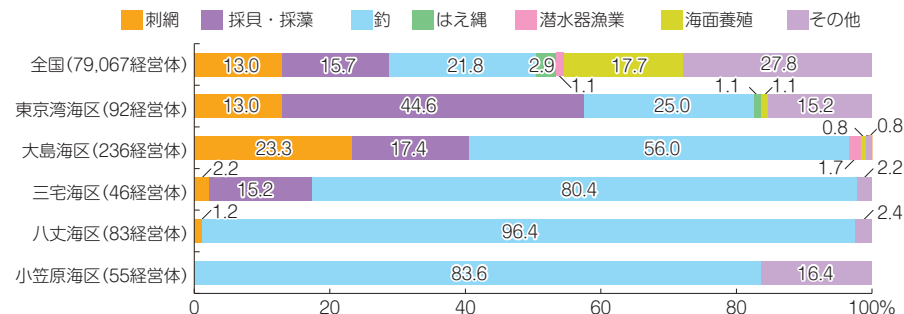
注2) 太字下線付の産業は、東京都が全国第1位のもの。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」(平成30年6月)

① 農産物販売金額1位部門の農業経営体の割合(令和2年)



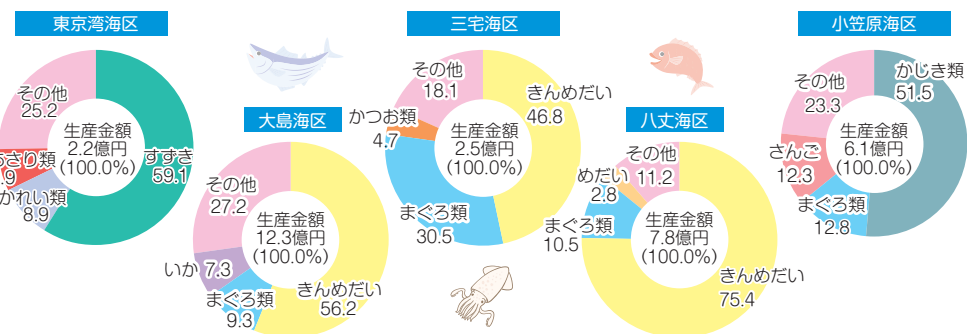
注) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載
資料 都総務局統計部「2020年農林業センサス 東京都分調査結果報告」(令和3年12月)
農林水産省「2020年農林業センサス報告書」(令和3年4月)

② 主とする漁業種類別漁業経営体数の海区別割合(平成30年)



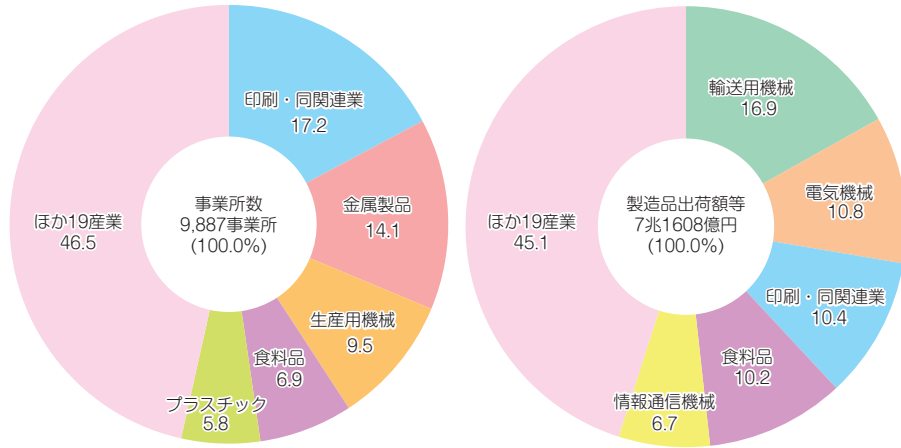
注) 大島海区:大島、利島、新島、神津島 三宅海区:三宅島、御蔵島 八丈海区:八丈島、青ヶ島
資料 都総務局統計部「2018年漁業センサス東京都分調査結果報告」(令和2年3月)
農林水産省「2018年漁業センサス報告書」(令和2年3月)

③ 水産物生産金額の海区別・種類別構成比(令和2年)



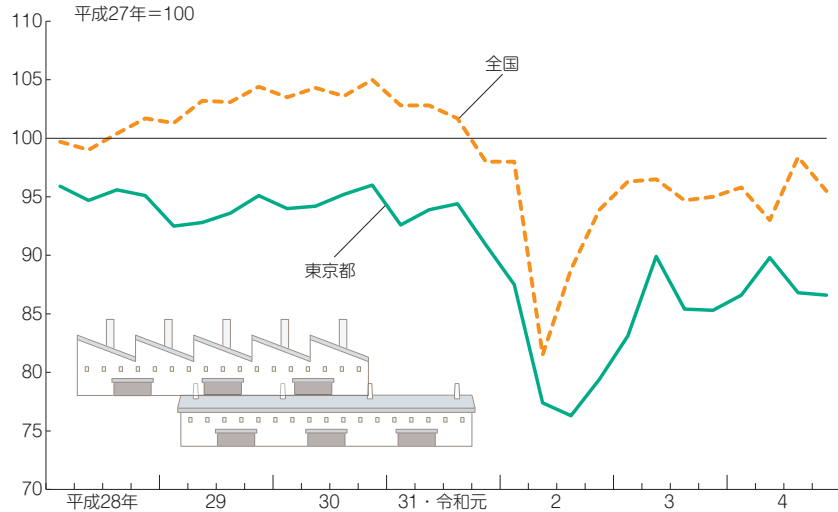
注1) 生産金額上位3位までを掲載
注2) 大島海区:大島、利島、新島、神津島 三宅海区:三宅島、御蔵島 八丈海区:八丈島、青ヶ島
資料 都産業労働局「東京都の水産」(令和3年版)より加工

① 製造業における産業中分類別の構成比(平成31・令和元年)
 ー従業員4人以上の事業所ー



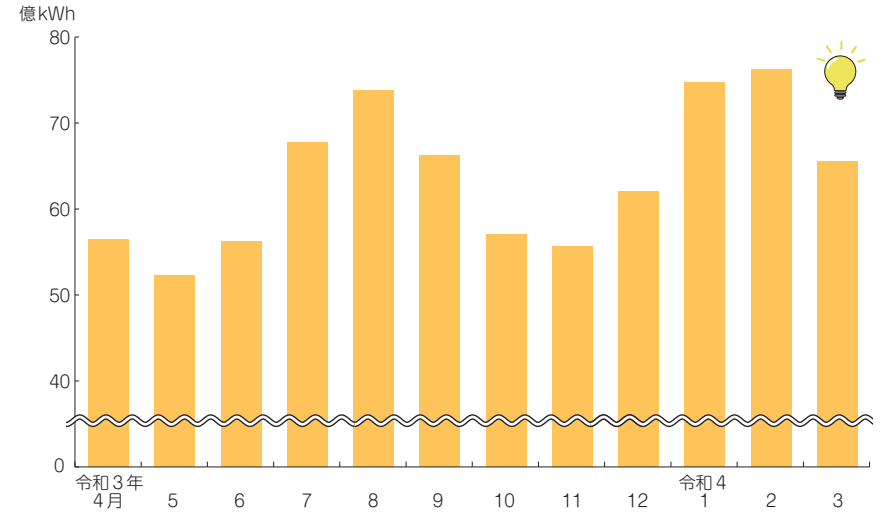
注1) 上位5位までを掲載
 注2) 事業所数は令和2年6月1日現在の数値
 資料) 都総務局統計部「2020東京の工業〈2020年工業統計調査報告(2019年実績)〉」(令和3年7月)

② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



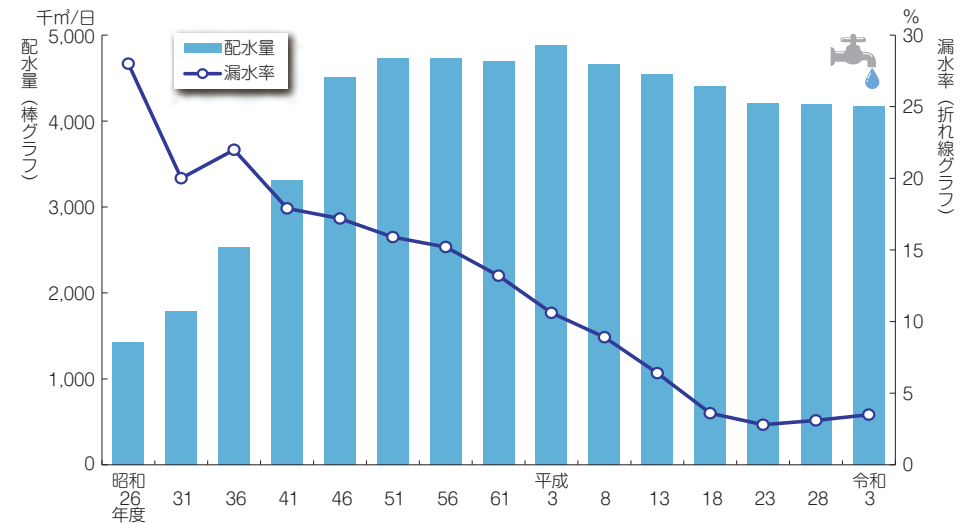
参考) 令和元年10月1日：消費税率改定(税率8%→10%)
 注1) 工業指数：製造工業の部内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
 注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数
 資料) 都総務局統計部「東京都工業指数」

① 月別電力需要実績(令和3年度)



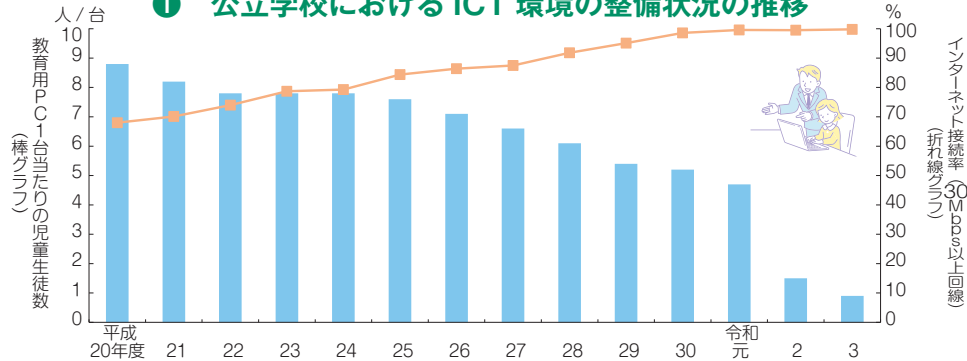
資料) 資源エネルギー庁「電力調査統計」

② 水道の配水量と漏水率の推移



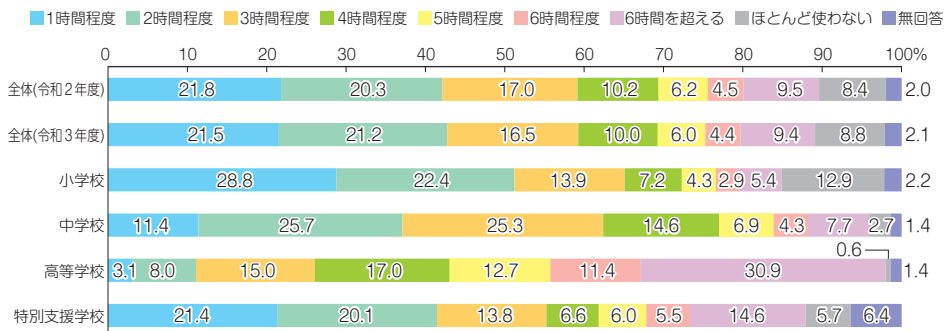
注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100
 資料) 都水道局「事業概要」

① 公立学校におけるICT環境の整備状況の推移



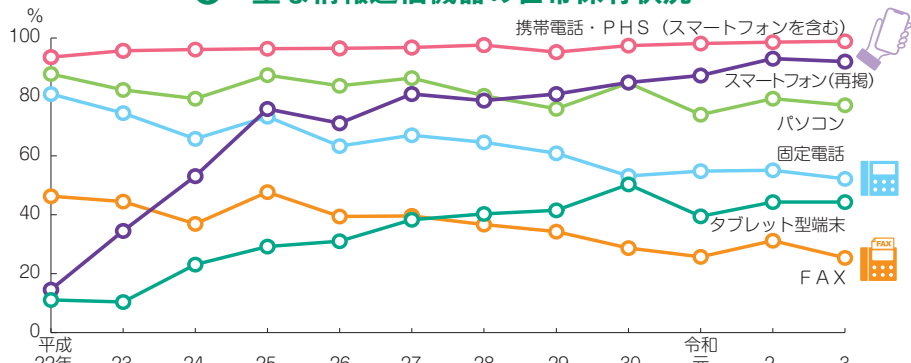
注) 「教育用PC1台当たりの児童生徒数」は各年の5月1日現在の児童生徒数を「教育用PC総台数」で除した数値
資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

② 児童・生徒の一日あたりのインターネット利用時間



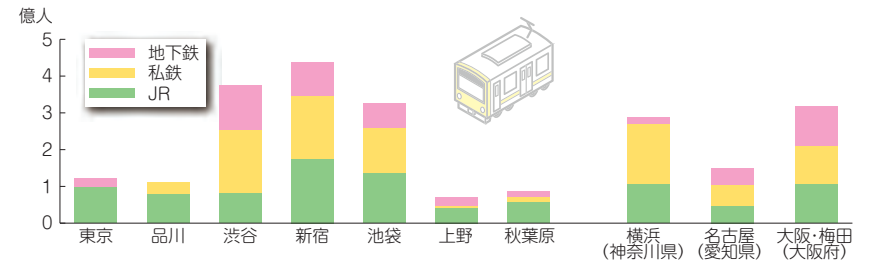
注) 令和2年度、令和3年度の比較と令和3年度の校種調査結果を掲載
資料 都教育庁「令和3年度児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書

③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



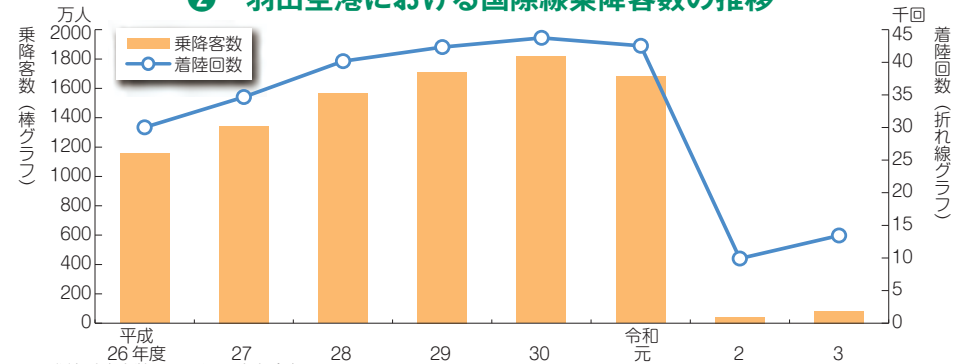
注) 平成22年から平成27年までは年末、平成28年から令和元年までは9月末、令和2年以降は8月末現在で調査
資料 総務省「通信利用動向調査」

① 主な駅の乗車人員数(令和2年度)



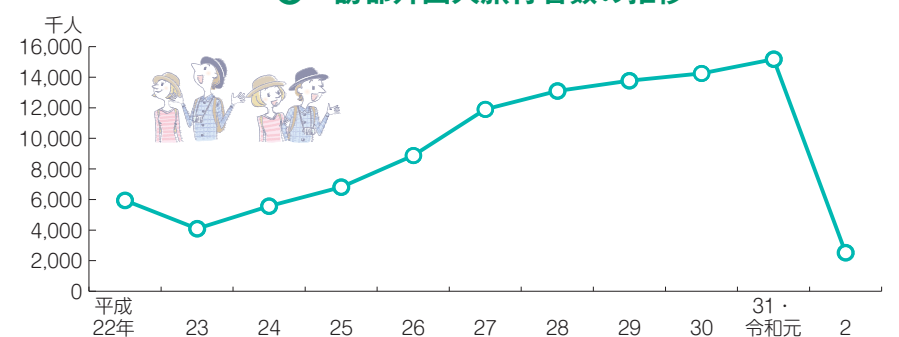
注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。
注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数：調査日(1日)を1年に換算したもの
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)
横浜市「第100回横浜市統計書」
名古屋市「令和3年版名古屋市統計年鑑」
大阪市「大阪市統計書(令和3年版)」

② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



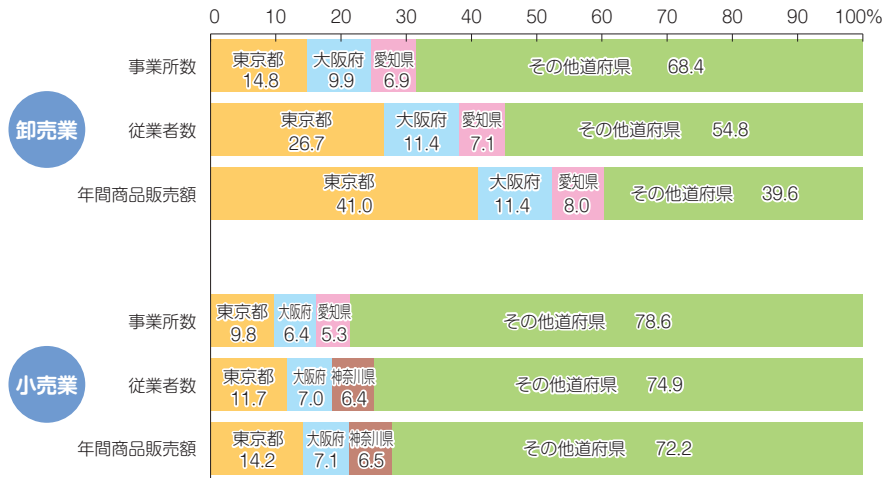
注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

③ 訪都外国人旅行者数の推移



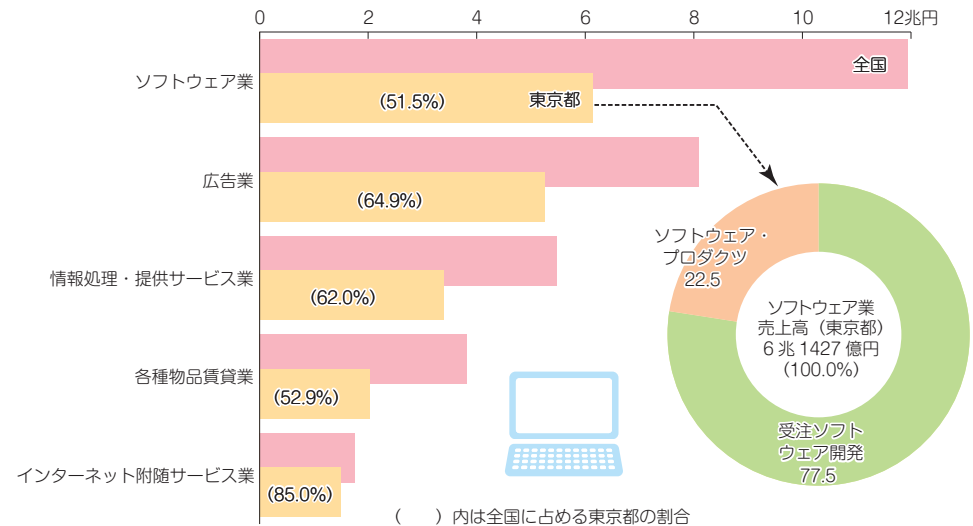
注) 訪都外国人旅行者数：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して四半期毎に調査・推計した数
資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

① 卸売業・小売業における上位3都府県の割合(平成28年)



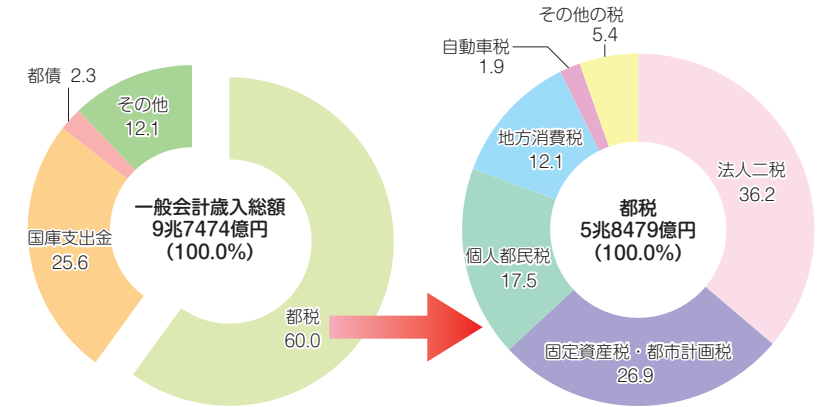
注) 年間商品販売額は平成27年の金額による割合
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」(平成30年3月)

② 主なサービス産業の年間売上高(平成30年)



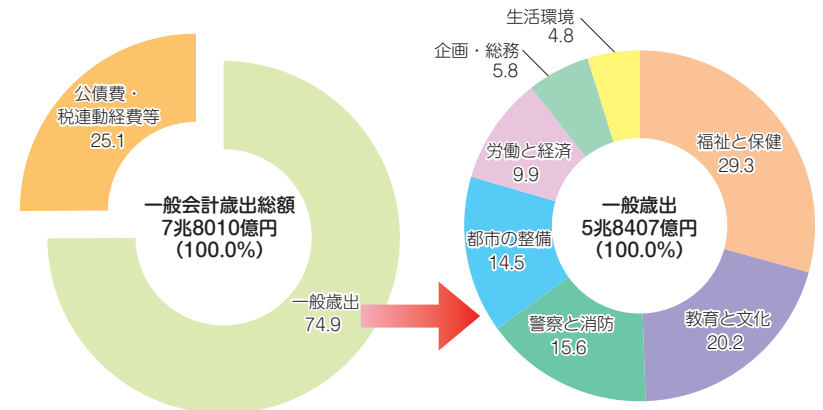
注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載
注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高
注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト
資料 経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査(確報)」(令和元年9月)

① 一般会計歳入総額と内訳(令和3年度決算額)



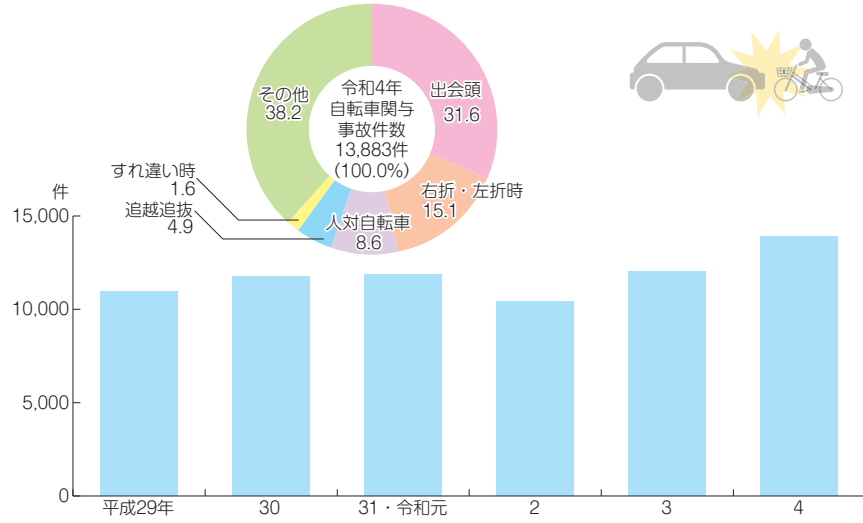
注1) 国庫支出金: 国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等
注2) 都債: 都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券
注3) 法人二税: 法人住民税、法人事業税
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)
都主税局ホームページ「都税収入決算(令和3年度)」

② 一般会計歳出総額と内訳(令和4年度当初予算額)



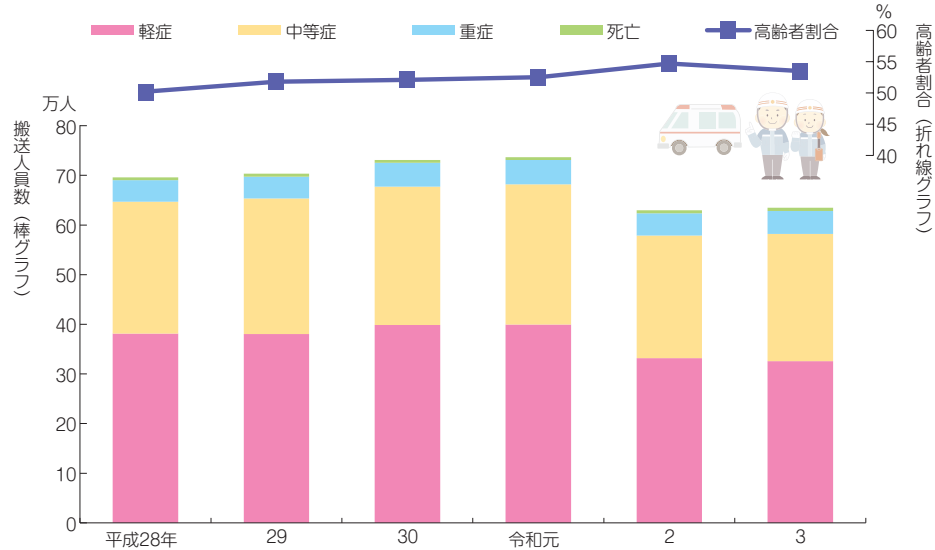
注) 一般歳出: 歳出総額から、法令の定めにより税率の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税連動経費)や過去の借入の返済に充てる経費(公債費)などを除いた部分
資料 都財務局「東京都の財政」(令和4年4月)

① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



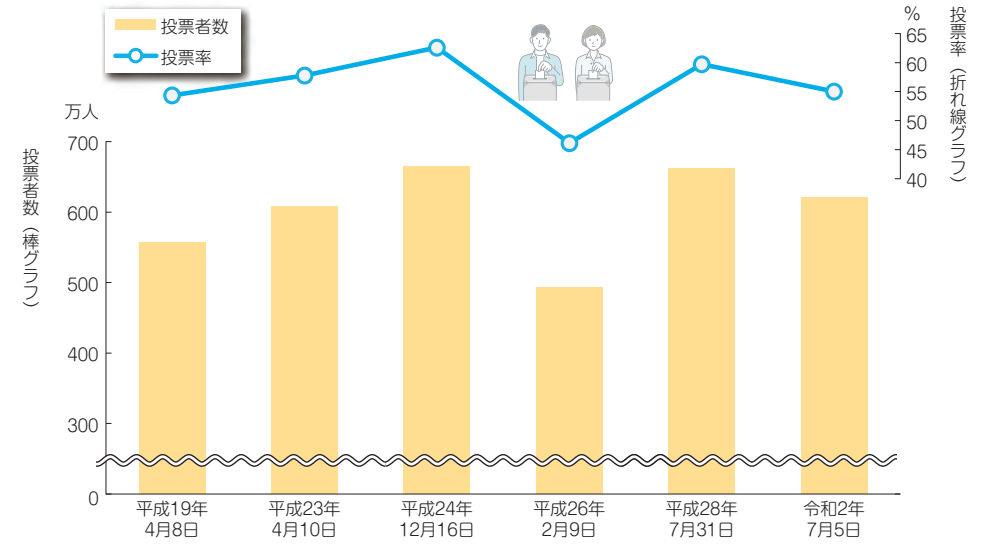
注) 自転車関与事故件数: 自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。
資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

② 傷病程度別救急搬送人員と高齢者割合の推移



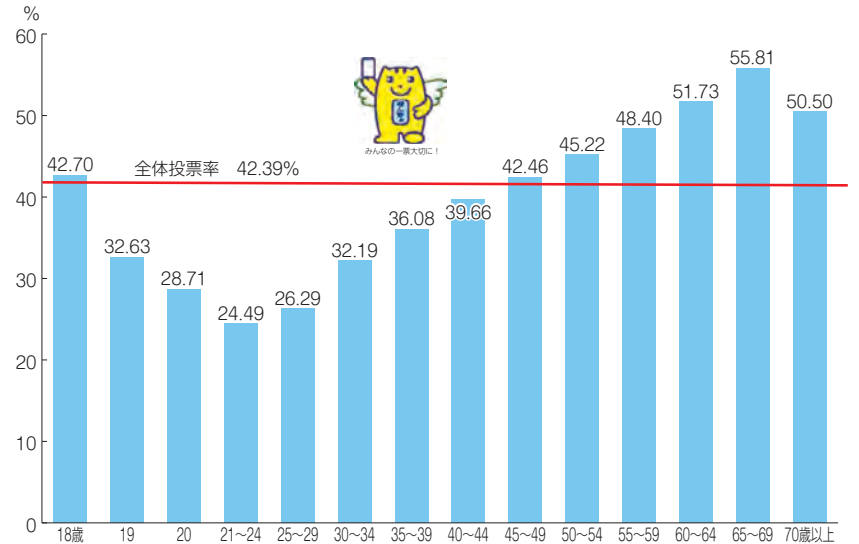
注) 高齢者: 満65歳以上の者
資料 総務省消防庁ホームページ「救急・救助の現況」

① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

② 都議会議員選挙年代別推定投票率(令和3年7月4日)



注) 全体投票率は確定値
資料 都選挙管理委員会ホームページ

区市町村統計表

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考)世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
総数	2,194.05	14,034,861	6,884,898	7,149,963	22.79	7,335,101	624,426	313,353
区部	627.53	9,717,480	4,762,877	4,954,603	21.55	5,285,751	410,792	203,362
市部	783.95	4,239,226	2,082,480	2,156,746	25.37	2,014,822	209,742	108,114
郡部	375.86	54,504	27,083	27,421	34.29	22,028	2,729	1,333
島部	406.71	23,651	12,458	11,193	36.03	12,500	1,163	544
千代田区	11.66	67,549	34,071	33,478	16.81	37,789	5,145	6,346
中央区	10.21	173,130	82,677	90,453	14.77	95,596	8,519	2,155
港区	20.37	262,208	123,902	138,306	17.24	148,323	11,546	9,506
新宿区	18.22	351,085	176,078	175,007	19.76	227,603	10,753	6,348
文京区	11.29	242,945	116,876	126,069	19.28	136,551	13,017	9,308
台東区	10.11	215,802	110,524	105,278	22.39	130,460	7,174	2,827
墨田区	13.77	276,419	136,404	140,015	22.03	152,844	10,330	5,590
江東区	43.01	530,561	260,695	269,866	21.49	272,756	24,511	9,394
品川区	22.84	419,155	206,570	212,585	20.30	237,519	14,298	6,220
目黒区	14.67	284,641	133,861	150,780	19.88	154,682	11,166	4,615
大田区	61.86	740,034	369,146	370,888	22.73	401,442	30,510	11,640
世田谷区	58.05	936,846	442,092	494,754	20.35	492,029	43,208	21,525
渋谷区	15.11	242,397	116,855	125,542	18.83	149,996	9,436	4,996
中野区	15.59	343,419	171,703	171,716	20.36	209,293	11,424	6,406
杉並区	34.06	587,185	282,679	304,506	21.11	335,897	22,981	10,956
豊島区	13.01	303,113	152,010	151,103	20.09	186,901	10,360	7,597
北区	20.61	355,379	176,719	178,660	24.64	193,192	14,671	7,124
荒川区	10.16	217,859	107,894	109,965	23.13	114,253	9,107	4,352
板橋区	32.22	581,773	284,234	297,539	23.31	318,985	24,320	11,605
練馬区	48.08	750,631	360,019	390,612	21.95	379,146	34,382	15,598
足立区	53.25	693,330	346,362	346,968	24.83	354,238	30,276	14,244
葛飾区	34.80	452,960	225,250	227,710	24.68	221,403	20,459	9,295
江戸川区	49.90	689,059	346,256	342,803	21.41	334,853	33,199	15,715
八王子市	186.38	579,628	291,284	288,344	27.50	274,273	24,970	15,143
立川市	24.36	184,625	91,339	93,286	24.70	92,151	8,690	3,790
武蔵野市	10.98	150,436	72,105	78,331	22.29	78,403	8,079	4,462
三鷹市	16.42	195,245	94,148	101,097	21.89	96,862	9,825	4,420
青梅市	103.31	131,518	65,651	65,867	31.33	57,362	5,466	3,123
府中市	29.43	262,390	130,756	131,634	22.24	125,549	14,275	6,396
昭島市	17.34	114,619	56,956	57,663	26.54	53,505	5,861	2,772
調布市	21.58	243,483	117,314	126,169	21.66	122,297	12,341	6,318
町田市	71.55	432,710	211,043	221,667	27.18	197,589	22,153	12,472
小金井市	11.30	127,403	62,346	65,057	21.24	64,197	6,643	3,965

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考)世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
小平市	20.51	200,543	98,034	102,509	23.52	93,803	10,898	5,070
日野市	27.55	190,697	94,859	95,838	24.91	92,292	9,373	4,240
東村山市	17.14	152,151	73,970	78,181	27.00	69,970	7,109	4,193
国分寺市	11.46	131,048	63,874	67,174	21.89	65,298	6,613	3,065
国立市	8.15	76,795	37,214	39,581	23.86	38,735	4,545	2,367
福生市	10.16	55,648	27,724	27,924	27.42	28,385	2,263	1,066
狛江市	6.39	84,161	40,547	43,614	24.25	42,843	3,779	1,417
東大和市	13.42	83,466	40,754	42,712	27.46	37,082	4,328	2,101
清瀬市	10.23	76,087	36,408	39,679	28.07	35,602	3,729	1,835
東久留米市	12.88	115,149	55,432	59,717	28.63	51,997	5,867	2,839
武蔵村山市	15.32	70,137	34,879	35,258	26.71	30,411	3,804	2,139
多摩市	21.01	146,555	71,469	75,086	29.17	69,868	6,969	4,027
稲城市	17.97	94,521	47,358	47,163	21.67	41,200	5,370	2,433
羽村市	9.90	54,047	27,320	26,727	26.85	24,448	2,632	1,408
あきる野市	73.47	78,807	38,939	39,868	30.33	32,648	4,108	2,330
西東京市	15.75	207,357	100,757	106,600	24.14	98,052	10,052	4,723
瑞穂町	16.85	31,326	15,741	15,585	29.68	13,243	1,490	749
日の出町	28.07	16,773	8,177	8,596	36.12	6,091	1,029	502
檜原村	105.41	1,918	936	982	52.15	795	63	25
奥多摩町	225.53	4,487	2,229	2,258	50.95	1,899	147	57
大島町	90.76	6,823	3,509	3,314	38.52	3,559	299	152
利島村	4.12	334	192	142	23.19	201	22	9
新島村	27.54	2,295	1,131	1,164	40.91	1,119	103	48
神津島村	18.58	1,780	929	851	32.55	814	124	44
三宅村	55.26	2,186	1,221	965	39.80	1,320	99	40
御蔵島村	20.55	302	168	134	18.73	177	26	6
八丈町	72.24	6,845	3,417	3,428	39.91	3,697	312	155
青ヶ島村	5.96	174	104	70	21.76	125	11	3
小笠原村	106.88	2,912	1,787	1,125	17.13	1,488	167	87

人口・世帯数は、令和2年10月1日現在の国勢調査人口（確報値）を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口等の増減数を加えて推計した。

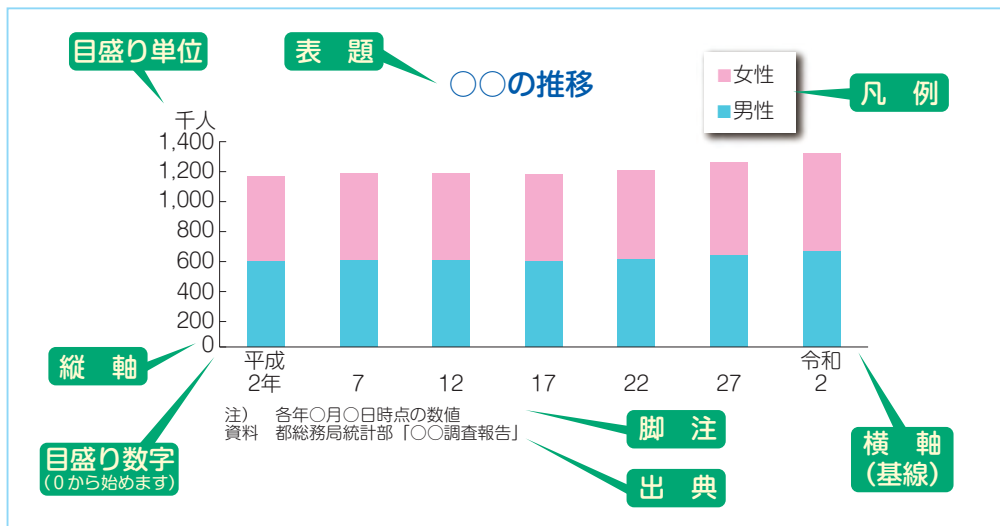
なお、世帯数については、国勢調査と住民基本台帳上との世帯の定義に若干の相違があるので、参考として掲げた。

注) 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」による令和4年10月1日現在の数値である。
 なお、区部には、荒川河口部（1.12km²）、中央防波堤外側埋立地（1.2km²）、新海面処分場（2.36km²）を含み、島部には、鳥島（4.79km²）、ペヨネース列岩（0.00km²）、須美寿島（0.02km²）、婦婦岩（0.00km²）を含む。

資料 都総務局統計部 「東京都の人口（推計）」（令和5年1月1日現在）
 // 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」（令和4年1月1日現在）
 // 「令和4年度 学校基本統計（学校基本調査報告書）」

統計グラフの見方

1 グラフの基本構造



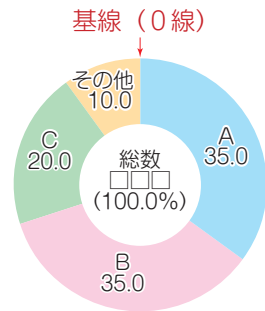
2 グラフの見方

(1) 項目の並び順

- ①項目に並べる決まりや慣例がある場合は、それに従って並べています。
ア. 産業では、農業、林業、漁業、鉱業、……（日本標準産業分類）の順に並べます。
イ. 都道府県では、北から南に向けて、北海道、青森県、岩手県、……の順に並べ、東京都は13番目になります。
- ②特に決まりや慣例を必要としない場合は、大きいものから小さいものに並べ、「その他」を最後に設定します。また、古い年次から新しい年次へと並べます。

(2) 総数に対する内訳（構成比率）を表す場合

円グラフで円全体を100%として、いくつかに分け、それぞれの内訳面積の大きさによって数値を表します。実数を記載する場合は、ドーナツグラフにし、内円に記載します。ドーナツグラフは内円に「%」を表示するので、外円には「%」を表示しません。



(3) 数値の差が少ないか、又は差が非常に大きい場合

グラフの目的に応じて省略記号（波線等）を挟み、差を強調しています。波線を用いて省略した部分が大いほど、実態とかけ離れたグラフになっているため、読みとる際には注意が必要です。

3 グラフの種類

種類	特徴
① 単純比較グラフ (単位グラフ・面積グラフ・体積グラフ・棒グラフなど)	2つ以上の数量間の差や比、大小の順序などを比較・観察するときに適しています。
② 線グラフ (折れ線グラフ・レーダーチャートなど)	数量の時系列 ^{注)} 変化を観察するときに適しています。
③ 百分比グラフ (円グラフ・帯グラフなど)	構成比率の観察に適しています。
④ その他 (相関グラフ・度数分布グラフなど)	2種類のデータの関係やデータの散らばり具合を見るのに適しています。

注) 時系列とは、時間の経過に沿って並べることです。

利用上の注意

(1) グラフで用いているデータ

特に明記がない場合は、東京都の数値です。

(2) 総数を見る際の注意

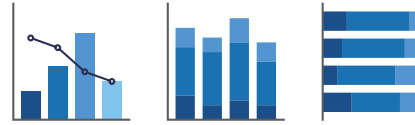
- ・構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第1位まで表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。
- ・数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

主な統計調査の概要（東京都総務局統計部所管）

世帯に対して実施している調査

国勢調査

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする最も重要な統計調査で、5年ごとに実施しています。



労働力調査

完全失業率や就業者数などを明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約4,400世帯）の15歳以上の人を対象に、就業及び不就業の状態を毎月調査しています。調査結果は雇用対策や景気判断などの基礎資料として広く利用されています。

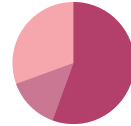
就業構造基本調査

地域別の就業構造を明らかにするために、無作為に抽出された世帯の15歳以上の人を対象に、雇用形態、仕事の内容などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。



家計調査

人々の暮らしを家計の収支から明らかにするために、無作為に抽出された世帯の家計の収支・貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は経済政策、社会政策などの基礎資料として広く利用されています。



全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために、5年ごとに調査しています。調査結果は、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として広く利用されています。

東京都生計分析調査

都民の消費生活の実態を把握するために、無作為に抽出された世帯の家計の収支を毎月調査しています。調査結果は「都民のくらしむき」として公表し、都政の基礎資料として広く利用されています。

社会生活基本調査

国民の社会生活の実態を明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約3,600世帯）を対象に、1日の生活時間配分などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

住宅・土地統計調査

全国及び地域別に住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにするために、無作為に抽出された住戸・世帯（東京都約30万住戸・世帯）を対象に、住宅の建て方や入居時期、設備などを5年ごとに調査しています。調査結果は住宅関連施設などの基礎資料として幅広く利用されています。

事業所・企業・学校などに対して実施している調査

経済センサス

日本の産業の実態を明らかにするために、全てのお店や工場、会社などを対象に、従業者数や売上高などを調査しています。基礎調査と活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施しています。

農林業センサス

農林業を営んでいる個人、組織、法人、農山村地域などを対象に、5年ごとに調査しています。農林業の生産や就業の構造及び農山村地域の状況が分かります。

漁業センサス

水産業を営んでいる世帯や会社などを対象に、5年ごとに調査しています。漁業・水産加工業の生産高や従事者数など、水産業の状況が分かります。

工業統計調査

工業の実態を明らかにするために、製造事業所の数や従業者数、製造品出荷額等を毎年（経済センサス-活動調査実施の年を除く。）調査しています。2020年調査をもって中止となり、令和4年以降は経済構造実態調査の製造業事業所調査として実施しています。

毎月勤労統計調査

賃金、雇用、労働時間の毎月の変動を明らかにするために、抽出された事業所の賃金や労働時間等を毎月調査しています。

小売物価統計調査

消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査して、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得ることを目的として行っています。

学校基本調査

すべての学校を対象に、生徒や教職員の人数、学級数、卒業後の進路など、学校に関する基本的な事項を調査しています。

学校保健統計調査

幼稚園、幼保連携こども園、小・中・高等学校・義務教育学校及び中等教育学校の中から抽出された学校で、発育状態（身長・体重）と健康状態（視力や虫歯など）を調査しています。



統計調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。



調査は「統計法」「東京都統計調査条例」に基づいて実施されていますので、調査員や調査関係者が職務上知りえた情報を他に漏らすことは、法律や条例で固く禁じられ、秘密の保護には万全を期しています。これらの調査は東京都・区市町村を通じて実施されますので、調査員が伺いましたらご回答をよろしくをお願いします。

令和5年住宅・土地統計調査

総務省統計局では、「令和5年住宅・土地統計調査」を実施します。

この調査は、住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を全国及び地域別に明らかにするためのとても重要な調査です。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たります。

調査の概要

調査日 令和5年10月1日現在

調査対象 無作為に抽出された住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）及びこれらに居住している世帯（東京都 約30万住戸・世帯）

調査事項 住宅等に関する事項（居住室の数・広さ、所有関係、敷地面積、建築時期、床面積、家賃又は間代、設備、増改築・改修工事、耐震関係等）
世帯に関する事項（世帯構成、通勤時間、入居時期、前住居等）
現住居以外の住宅・土地に関する事項（所有関係、所在地、面積、利用状況等）

調査方法 都道府県知事が任命した調査員が調査書類を世帯に配布し、世帯がオンライン回答又は調査票を提出するほか、調査員が建物の外観等から住戸の建て方、構造等について調査

調査結果はどのように利用されます

国及び地方公共団体が作成する「住生活基本計画」に係る住宅関連諸施策の策定及び成果指標、学術研究などに幅広く活用されます。

- 耐震や防災を中心とした都市計画、土地利用計画、住宅マスタープラン等の企画・立案
- 空き家対策条例の制定
- 国土交通白書、経済財政白書などにおける分析・評価
- 国民経済計算の推計
- 大学その他の研究機関等における都市・住宅・防災等の研究

2023年漁業センサス

漁業センサスは、我が国の漁業について5年ごとにその基本構造、就業構造、漁村、水産加工業等の実態を明らかにする基幹的な統計調査です。

調査の概要

調査日 令和5年11月1日現在

調査対象 海面漁業に係る漁業経営体

調査事項 漁業種類、使用漁船、養殖施設その他経営の状況、個人漁業経営体の世帯の状況及び世帯員の就業状況等

調査方法 統計調査員が調査客体に対し、調査票を配布して行う自計報告調査により実施。ただし、調査客体から面接調査の申出があった場合には統計調査員による調査客体に対する面接調査の方法により行います。

調査結果はどのように利用されます

- 地方交付税算定
- 漁業調整委員会等の費用算定
- 地方公共団体の水産振興
- 内水面漁業の振興
- 水産加工業の振興
- 漁業経営の改善に関する指針の基礎資料の提供等



「第71回東京都統計グラフコンクール」のお知らせ

東京都では、毎年「東京都統計グラフコンクール」を実施しています。都内在住・在学・在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。ふるってご応募ください。

第71回グラフコンクールの募集要項は令和5年6月下旬掲載します。
<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kidsc/kc-1gracon.htm>

応募締切	令和5年9月上旬
規 格	B2判 (72.8cm×51.5cm)
応募資格	第 1 部 小学校1、2年生の児童 第 2 部 小学校3、4年生の児童 第 3 部 小学校5、6年生の児童 第 4 部 中学校の生徒 第 5 部 高等学校以上の生徒・学生・一般
パソコン統計 グラフの部	小学校の児童以上

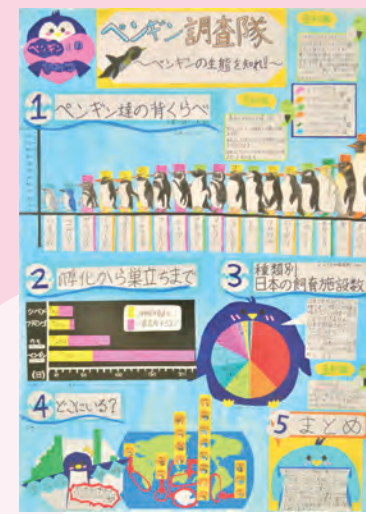


統計グラフコンクール



第2部 東京都知事賞

日本で見られる84星座



第3部 東京都知事賞

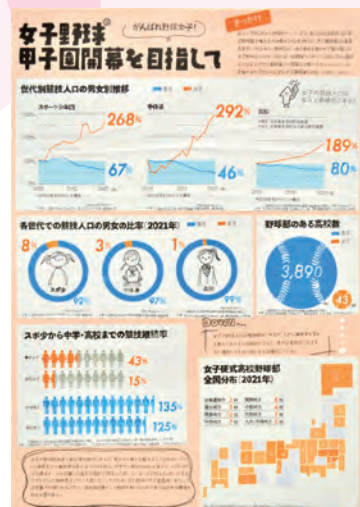
ペンギン調査隊〜ペンギンの生態を知れ!〜

第70回
東京都統計グラフ
コンクールでは
このような作品が
入賞しています



東京都知事特別賞

さくらさいたら一年生



第4部 東京都知事賞

女子野球甲子園開幕を目指して



パソコン統計グラフの部 東京都知事賞

子宮頸がんワクチンはどうして必要?

ホームページ「東京都の統計」のご案内

東京都統計年鑑

東京都の人口・経済・社会及び文化などの各分野にわたり、基本的な統計資料を総合的・体系的に収録した資料です。



東京都統計年鑑

人口データ検索ガイド

東京都の人口データを中心に、調べたいデータを参照（リンク）できる便利な検索機能を掲載しています。



人口データ検索ガイド

くらしと統計

『くらしと統計』の電子データ版（PDF版）を掲載しています。また、『くらしと統計』に掲載しているデータの数値についてcsv形式等で提供しています。



くらしと統計

キッズコーナー

統計グラフコンクールのお知らせ、統計カレンダー、グラフの作り方などを掲載しています。



キッズコーナー

まなぼう統計

小・中学生向けの統計学習サイトです。このコンテンツは、統計の知識を身に付けて、子どもに生きる力を育むというコンセプトで構成されています。



まなぼう統計

Q 東京都の統計

検索

https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/

The screenshot shows the homepage of the Tokyo Statistics website. At the top, there is a search bar with the text "Q 東京都の統計" and a "検索" button. Below the search bar is the URL "https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/". The main content area features a navigation menu with links to "トップページ", "東京都統計年鑑", "くらしと統計", "キッズコーナー", "よくある質問", "統計資料のご案内", and "サイトマップ". A prominent section titled "東京都の人口 (推計)" displays population statistics for January 1, 2023: Total 14,034,861, Male 6,884,898, and Female 7,149,963. A "人口データ検索ガイド" link is provided. To the right, a "統計資料を探す" section offers a search by field or keyword. A "重要なお知らせ" section contains a notice about CSV data format changes. A "最新情報" section lists recent updates, including the release of the Tokyo Statistical Yearbook and various surveys. A sidebar on the right lists surveys conducted by the General Affairs Bureau in 2022, such as the Basic Survey on Living Conditions and the Survey on the Economic Sentiment Index. At the bottom, there are links for "サイトポリシー", "個人情報保護方針", "著作権", "リンク集", and "お問い合わせ". The footer includes the contact information for the Statistics Division, Bureau of General Affairs, and the Tokyo Government logo.

全国から見た東京都

項目	東京都	全国	順位	年次(平成、令和)
土地・気象				
面積	2,194km ²	377,973km ²	45位	4.10.1
住宅				
持ち家住宅率	45.0%	61.2%	46位	30.10.1
専用住宅の1住宅当たり延べ面積	65.18m ²	92.06m ²	47位	30.10.1
人口・世帯				
人口総数(推計)	1404.8万人	12614.6万人	1位	2.10.1
外国人人口	53万人	276.1万人	1位	3.12.31
転入者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	44.0万人	255.3万人	1位	4年
転出者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	40.2万人	255.3万人	1位	4年
合計特殊出生率	1.08	1.30	47位	3年
一般世帯数	722万世帯	5570万世帯	1位	2.10.1
一般世帯の1世帯当たり人員	1.92	2.21	47位	2.10.1
労働				
有効求人倍率	1.49	1.28	-	4年平均
一人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上)	46.2万円	36.8万円	-	3年平均
一人平均月間総実労働時間(事業所規模30人以上)	143.5時間	142.4時間	-	3年平均
完全失業率	2.6%	2.6%	-	4年平均
家計				
1世帯当たり1か月間の世帯の勤め先収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	67.3万円	55.1万円	-	3年平均
1世帯当たり1か月間の消費支出 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	35.7万円	30.9万円	-	3年平均
医療・衛生・環境				
病院数	635施設	8,205施設	1位	3.10.1
自然公園面積	79,889ha	5,602,912ha	29位	4.3.31
物価				
都道府県別消費者物価地域差指数(総合) (全国平均=100)	104.5	100.0	1位	3年
都民経済計算				
都内総生産(名目GDP)	115兆7千億円	559兆7千億円	-	元年度
事業所				
事業所数(民営事業所のみ)※業務内容等不詳を除く	62.2万事業所	534.1万事業所	1位	28.6.1
従業者数(民営事業所のみ)※業務内容等不詳を除く	900.6万人	5687.3万人	1位	28.6.1
農林水産業				
農業産出額	196億円	8.9兆円	47位	3年
工業				
製造品出荷額等(従業者4人以上)	7兆2千億円	322兆5千億円	16位	31・元年
卸売業・小売業・サービス業				
年間商品販売額(卸売業・小売業)	199兆7千億円	581兆6千億円	1位	27年
財政				
一般会計歳入歳出予算額 (東京都及び国の一般会計当初予算)	7兆8千億円	107兆6千億円	-	4年度
警察・消防				
交通事故発生件数	2.8万件	30.5万件	1位	3年
刑法犯認知件数	7.5万件	56.8万件	1位	3年
出火件数	3,969件	35,222件	1位	3年
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.87	2.78	29位	3年

令和5年3月発行 登録番号(4)83
 編集・発行:東京都総務局統計部調整課
 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎8階北側
 電話 代 表:03-5321-1111/内線25-435-436
 タイムライン:03-5388-2516
 デザイン・印刷:株式会社能登浦



五重/10/2配合率70%再生紙を
使用した本誌



この印刷物は、印刷済みの紙で
リサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。